

第56期事業報告書

平成14年4月1日～平成15年3月31日

# FUTURES COMMUNICATION

フューチャーズコミュニケーション =  
株主の皆さまとのコミュニケーション誌

株式会社 小林洋行

東証一部

証券コード：8742

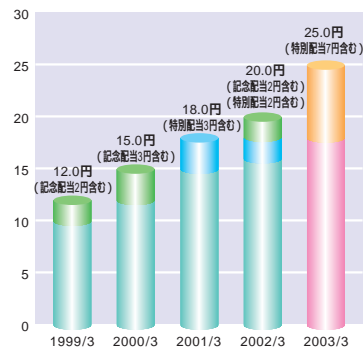
株主の皆さまへ

# Top Message



代表取締役会長 細金 紳生  
代表取締役社長 清覚 秀雄

## 年間配当金の推移



株主の皆さまには、ますますご清栄のこととお慶び申し上げます。

平素は、当社の事業運営に格別のご高配を賜り厚く御礼申し上げます。ここに「第56期事業報告書」をお届けするにあたり、謹んでご挨拶申し上げます。

当期の事業環境は、イラク情勢の緊迫化等から活発な値動きに終始した石油および貴金属市場への積極的な取り組みが奏功いたしました。一方、市況の急激な価格変動等に対して、迅速かつ柔軟に対応できるような市場管理機能の強化に努めてまいりました。

こうした厳しい環境下ではありましたが、業績も概ね順調に推移したことから、株主の皆さまの日頃のご支援にお応えするため、当期の配当金につきましては、1株当たりの普通配当金を16円から2円増額し18円とし、さらに特別配当金として7円を加え、合計1株当たり配当金を25円とさせていただきます。これにより、7期連続（記念配当、特別配当を含む）の増配を達成することができました。

日本経済を俯瞰いたしますと、依然困難な事業環境が続くものと予測しておりますが、当社および当社グループは、株主の皆さまのご期待にお応えすべく効率的な事業運営に努め、営業基盤の拡大や預り資産の増大、財務体質の強化等を図り、高収益な企業グループを構築してまいります。

株主の皆さまにおかれましては、引き続きのご支援とご理解を賜りますよう、なにとぞよろしくお願い申し上げます。

平成15年 6月



グループ概要

# Group

当社グループは、当社、連結子会社5社および関連会社1社で構成され、商品先物取引業を主な事業とするほか、証券業および商品投資顧問業と効率的な事業の運営に努めております。

## 商品先物取引業

当社

株式会社フジトミ（子会社）

株式会社共和トラスト（子会社）

KOBAYASHI YOKO SINGAPORE PTE LTD

（シンガポール・現地法人子会社）

丸梅株式会社（株式会社フジトミの子会社）

## 証券業および商品先物取引業

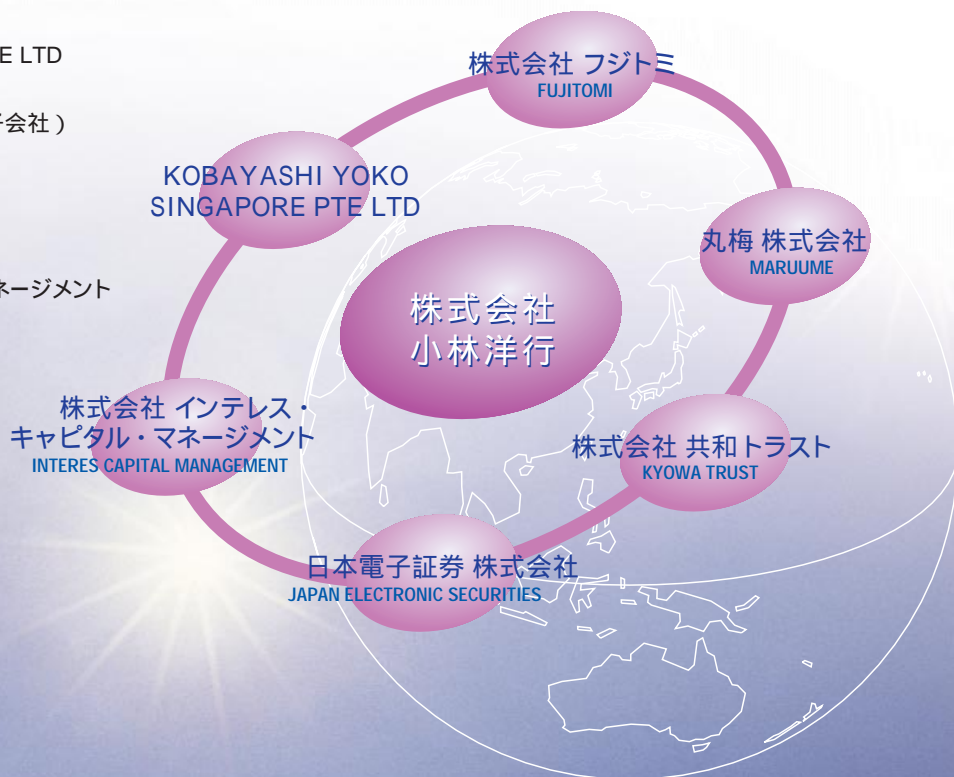
日本電子証券株式会社（子会社）

## 商品投資顧問業

株式会社インテレス・キャピタル・マネージメント

（関連会社）

# KOBAYASHI YOKO GROUP

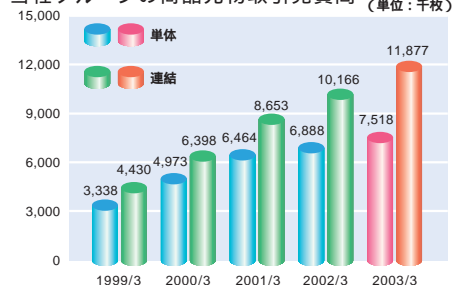


# Special Report

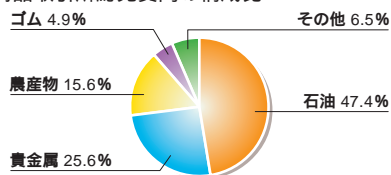
全国商品取引所総売買高



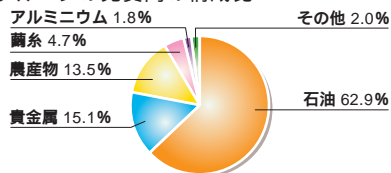
当社グループの商品先物取引売買高



全国商品取引所総売買高の構成比



当社グループの売買高の構成比



## マーケット環境報告

当期のわが国経済は、個人消費の減退から依然として抜け出せず、景気のトレンドは総じて下降基調で推移いたしました。また、企業倒産やリストラによる雇用不安が増大するなか、株式の持ち合い解消や年金の代行返上などによる株安が進み、国内景気は悪化の一途をたどりました。

また、米国経済は期初には明るさが見られたものの、企業会計の不祥事発覚や株安の進行から景況悪化となりました。

当期の商品先物業界は、年度を通して続いた中東情勢の緊張状態が国際商品市況に多大な影響を与え、特に原油・ガソリン・灯油・金の価格は、大きな値動きを示しました。本年3月中旬には米英軍とイラクとの間で戦端が開かれ、4月半ばにはフセイン政権は崩壊しましたが、今後とも同地域は予断を許さない状況が続くものと予測しております。



# Sales Activities

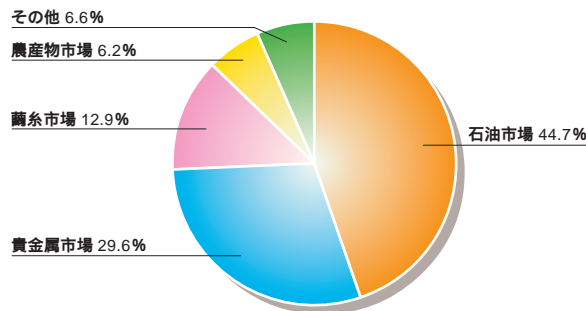
## 業界の状況

当期の全国7商品取引所における総売買高は、285,070千枚(前期比12.0%増、先物オプション取引を含む。)と活況を呈しました。市場別では、石油市場が135,134千枚(前期比21.7%増、売買高シェア47.4%)、貴金属市場は、金・銀・白金・パラジウムの4品合計で73,097千枚(前期比16.0%増、売買高シェア25.6%)となり、この両市場で全体の約4分の3を占めております。これは中東情勢の緊迫化、主要経済大国の経済状態の悪化から有事関連銘柄としての国際商品に人気シフトしたことによります。一方、農産物市場は44,463千枚(前期比21.2%減、売買高シェア15.6%)、ゴム市場が13,953千枚(前期比53.9%増、売買高シェア4.9%)となりました。

また、平成14年6月に関西商品取引所で冷凍えび、7月に福岡商品取引所で大豆ミール、9月に大阪商品取引所でニッケルがそれぞれ新規商品として上場され、12月には横浜商品取引所の国際生糸が従来の円建て取引から本邦初のドル建て取引に移行されました。

上場商品の多様化が進むなか、昨年12月31日から手数料自由化策の第一弾として、300枚を超える大口の売買取引については自由化も進められております。

## 当社受取手数料の構成比



## 業績

当業界が市況産業であるという点を強く認識し、不測の事態や市況の変化にも迅速かつ柔軟に対応し、経営リスクを軽減できるよう市場管理機能の強化に努めてまいりました。その結果、当社グループの商品市場別売買高では、取扱主力の石油関連銘柄および貴金属の値動きが活発化したことを受け、石油市場が7,467千枚(前期比17.3%増、売買高シェア62.9%)、貴金属市場が1,793千枚(前期比21.2%増、売買高シェア15.1%)、農産物市場が1,600千枚(前期比15.8%増、売買高シェア13.5%)となり、グループ総売買高は11,877千枚(前期比16.8%増)となりました。

この結果、連結営業収益においては、15,840百万円(前期比6.7%増)、連結経常利益は4,149百万円(前期比0.3%減)、連結当期純利益は1,582百万円(前期比13.2%減)となりました。

## 当社が対処すべき課題

わが国経済は、今日の景気悪化の要因があまりに多岐に及ぶことから、長期にわたる停滞局面を予測する必要があると考えております。また、国際商品市況も今後ますます予想困難な状態が続くものと思われまます。

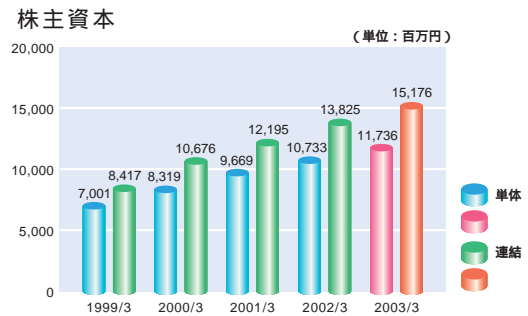
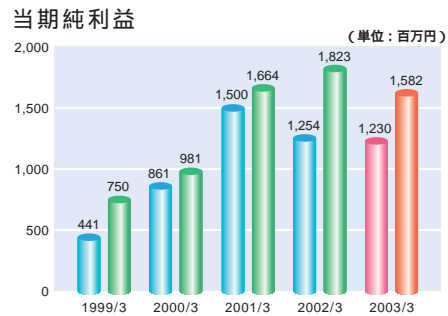
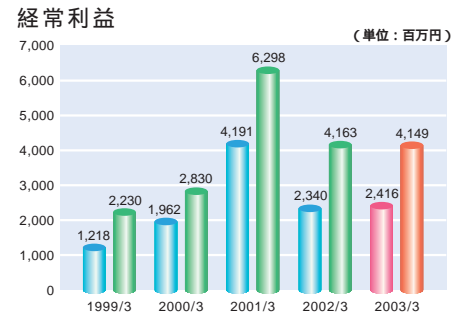
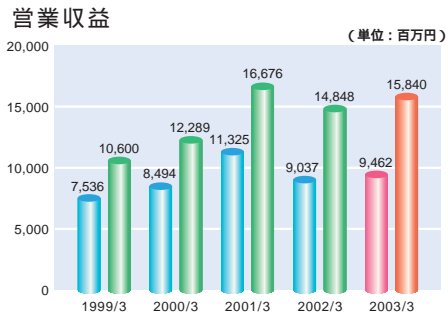
こうしたなか、厳しい経営環境ではありますが、当社グループといたしましては、収益の大宗を占める対面リテール営業部門においては、積極的な資産運用の場としての商品取引の優位性をPRし、良質顧客の開拓を図ってまいります。法人部門においても、石油製品や農産物商品の受け渡し業務を今まで以上に推進してまいります。

一方、平成16年末に予定されている委託手数料の完全自由化につきましては、営業力を強化し預り資産を増大しつつ、効率的でスリムな業務運営に努め、高収益な企業体質を実現してまいります。



業績の推移

# Highlight



(単位: 百万円)

項目	期別	当期		前期	
		単体	連結	単体	連結
営業収益		9,462	15,840	9,037	14,848
経常利益		2,416	4,149	2,340	4,163
当期純利益		1,230	1,582	1,254	1,823
総資産		28,099	43,860	25,161	38,134
株主資本		11,736	15,176	10,733	13,825
1株当たり当期純利益(円)		123.61	158.33	128.04	186.15

# 連結財務諸表

連結貸借対照表の要旨

(単位：百万円)

区 分	当期	前期
	(平成15年3月31日現在)	(平成14年3月31日現在)
<b>資産の部</b>		
流動資産	31,997	27,258
現金及び預払金	18,434	16,351
預収	1,785	1,575
有価証券	472	801
債券	141	70
債権	1,161	1,315
貸付金	500	500
商品取引先預託金	1,325	1,035
委託先取引差引金	4,512	3,450
繰上り延税の引当	242	131
その他資産	3,456	2,046
固定資産	34	19
有形固定資産	11,862	10,874
無形固定資産	4,626	4,422
投資その他の資産	331	300
繰上り延税の引当	6,904	6,151
資産合計	-	0
負債	43,860	38,134
<b>負債の部</b>		
流動負債	21,651	18,075
委託者未払金	600	773
短期借入金	276	409
1年以内返済予定の長期借入金	11	73
短期借入金	500	500
未払法人税等	1,288	423
預り委託証券	16,361	13,151
預り委託証券代用有価証券	1,161	1,315
その他負債	1,451	1,428
固定負債	2,406	2,282
社長期借入金	1,100	1,100
退職給付引当金	-	11
役員退職慰労引当金	393	344
その他	883	771
特別法上の準備金	29	54
商品取引先責任準備金	1,475	1,114
その他	1,466	1,103
負債合計	9	11
少数株主持分	25,533	21,472
負債、少数株主持分及び資本合計	3,150	2,835
<b>資本の部</b>		
資本	-	1,620
準備金	-	698
剰余金	-	11,474
その他有価証券評価差額金	-	16
為替換算調整勘定	-	16
自己株式	-	0
資本合計	-	13,825
資本	1,620	-
剰余金	698	-
利益剰余金	12,834	-
その他有価証券評価差額金	10	-
為替換算調整勘定	13	-
自己株式	0	-
資本合計	15,176	-
負債、少数株主持分及び資本合計	43,860	38,134

連結損益計算書の要旨

(単位：百万円)

区 分	当期	前期
	(平成14年4月1日から平成15年3月31日まで)	(平成13年4月1日から平成14年3月31日まで)
営業収益	15,840	14,848
営業費用	11,771	10,734
営業利益	4,068	4,113
営業外収益	141	221
営業外費用	60	171
経常利益	4,149	4,163
特別利益	24	67
特別損失	609	398
税金等調整前当期純利益	3,565	3,832
法人税、住民税及び事業税	1,821	1,323
法人税等調整額	229	319
少数株主利益	390	367
当期純利益	1,582	1,823

連結キャッシュ・フローの要旨

(単位：百万円)

区 分	当期	前期
	(平成14年4月1日から平成15年3月31日まで)	(平成14年4月1日から平成14年3月31日まで)
I. 営業活動によるキャッシュ・フロー	3,081	1,098
II. 投資活動によるキャッシュ・フロー	981	1,069
III. 財務活動によるキャッシュ・フロー	359	1,286
IV. 現金及び現金同等物に係る換算差額	7	2
V. 現金及び現金同等物の増加額	1,731	884
VI. 現金及び現金同等物の期首残高	8,490	7,606
VII. 現金及び現金同等物の期末残高	10,222	8,490

# 単体財務諸表

## 貸借対照表の要旨

(単位：千円)

区 分	56期 (平成15年3月31日現在)	55期 (平成14年3月31日現在)
<b>資産の部</b>		
流動資産	17,555,854	15,523,138
現金預金	9,583,888	8,420,725
委託者未収金	495,526	513,795
売掛金	16,707	6
有価証券	472,455	551,299
商品	38,977	23,455
保管有価証券	1,262,492	1,500,607
差入保証金	1,142,619	906,859
商品取引責任準備預託金	936,443	762,294
委託者先物取引差金	2,967,337	2,455,926
繰延税金資産	134,420	80,303
その他	506,903	316,401
貸倒引当金	1,916	8,537
固定資産	10,543,233	9,638,760
有形固定資産	3,289,165	3,067,216
建物	1,146,810	880,773
土地	1,998,634	1,935,165
その他	143,720	251,278
無形固定資産	190,820	184,653
投資等	7,063,247	6,386,889
投資有価証券	1,960,969	1,411,815
子会社株式	2,548,584	2,548,584
長期差入保証金	1,098,811	1,089,847
繰延税金資産	705,467	671,856
その他	763,997	779,058
貸倒引当金	14,582	114,272
資産合計	28,099,088	25,161,898

(単位：千円)

区 分	56期 (平成15年3月31日現在)	55期 (平成14年3月31日現在)
<b>負債の部</b>		
流動負債	13,600,172	11,810,412
委託者未払金	427,249	462,724
買掛金	14,833	-
短期借入金	217,440	289,960
短期借入有価証券	500,000	500,000
未払法人税等	695,447	231,770
預り委託証拠金	10,974,595	9,434,299
未払金	340,974	421,474
未払費用	373,091	420,978
その他	56,541	49,205
固定負債	1,826,440	1,833,232
社債	1,100,000	1,100,000
長期借入金	-	11,440
退職給付引当金	183,932	172,695
役員退職慰労引当金	535,212	532,924
外国為替証拠金取引引当金	6,751	6,751
その他	544	9,421
特別法上の準備金	936,443	784,940
商品取引責任準備金	936,443	780,035
違約損失準備金	-	4,905
負債合計	16,363,056	14,428,584
<b>資本の部</b>		
資本金	-	1,620,000
資本準備金	-	697,445
利益準備金	-	360,000
その他の剰余金	-	8,035,490
任意積立金	-	6,621,145
当期未処分利益	-	1,414,344
評価差額	-	20,680
自己株式	-	302
資本合計	-	10,733,314
資本剰余金	1,620,000	-
資本準備金	697,445	-
利益準備金	697,445	-
利益剰余金	9,410,334	-
利益準備金	360,000	-
特別償却準備金	18,124	-
別途積立金	7,600,000	-
当期未処分利益	1,432,209	-
株式等評価差額	8,597	-
自己株式	345	-
資本合計	11,736,032	-
負債及び資本合計	28,099,088	25,161,898



## 損益計算書の要旨

(単位：千円)

区 分	56期	55期
	(平成14年4月1日から 平成15年3月31日まで)	(平成13年4月1日から 平成14年3月31日まで)
<b>経常損益の部</b>		
営業損益の部		
営業収益	9,462,270	9,037,878
受取手数料	8,863,148	8,913,462
売買損益	585,654	113,562
その他	13,467	10,852
営業費用	7,160,423	6,770,468
営業利益	2,301,846	2,267,410
営業外損益の部		
営業外収益	158,530	225,268
営業外費用	43,864	152,243
経常利益	2,416,512	2,340,434
<b>特別損益の部</b>		
特別損益の部		
特別利益	56,640	43,182
特別損失	289,650	222,140
税引前当期純利益	2,183,502	2,161,476
法人税、住民税及び事業税	1,031,747	719,827
法人税等調整額	78,978	187,534
当期純利益	1,230,733	1,254,114
前期繰越利益	201,476	160,229
当期末処分利益	1,432,209	1,414,344

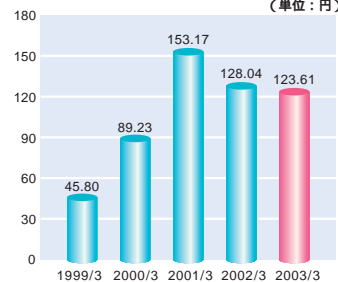
## 利益処分

(単位：円)

区 分	56期	55期
	(平成14年4月1日から 平成15年3月31日まで)	(平成13年4月1日から 平成14年3月31日まで)
当期末処分利益	1,432,209,831	1,414,344,656
特別償却準備金取崩額	3,020,818	3,020,818
利益処分額	1,164,861,150	1,215,889,320
利益配当金	244,861,150	195,889,320
	1株につき 25円 普通配当 18円 特別配当 7円	1株につき 20円 普通配当 16円 特別配当 2円 記念配当 2円
取締役賞与金	20,000,000	20,000,000
別途積立金	900,000,000	1,000,000,000
次期繰越利益	270,369,499	201,476,154

## 1株当たり当期純利益

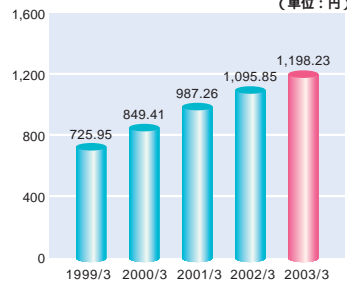
(単位：円)



1株当たり当期純利益は、期中平均発行済株式総数により算出しております。  
なお、第55期より、期中平均発行済株式総数については自己株式を控除した株式数を用いて算出しております。また、当期より1株当たり当期純利益については役員賞与等を控除して算出しております。

## 1株当たり株主資本

(単位：円)



# 株式の状況

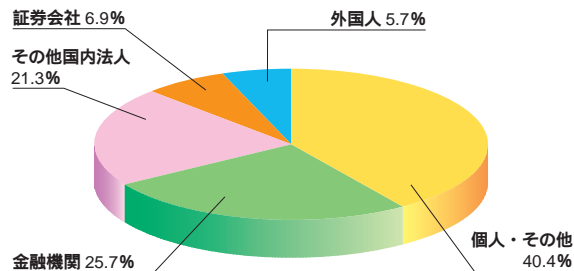
平成15年3月31日現在

株式数	発行する株式の総数	27,000,000株
	発行済株式総数	9,794,644株
株主数		2,200名
大株主		

株主名	当社への出資状況	
	持株数 (千株)	議決権比率 (%)
株式会社東京洋行	1,477	15.08
細金 柳 生	1,431	14.61
株式会社りそな銀行	489	4.99
共和証券株式会社	482	4.92
株式会社みずほ銀行	330	3.36
ジブラルタ生命保険株式会社	300	3.06
細金 英 光	207	2.11
細金 成 光	203	2.07
株式会社埼玉りそな銀行	190	1.94
山 本 時 雄	183	1.86

- (注)1. 持株数は、千株未満を切り捨てて表示しております。  
 2. 議決権比率は、小数点第3位以下を切り捨てて表示しております。  
 3. 当社は、株式会社みずほ銀行の持株会社である株式会社みずほフィナンシャルグループの普通株式57株(議決権比率0.00%)を所有しております。  
 4. 平成15年3月に株式会社あさひ銀行と株式会社大和銀行の統合・再編により、株式会社りそな銀行と株式会社埼玉りそな銀行を設立し、当社はその持株会社であります株式会社りそなホールディングスの普通株式455千株(議決権比率0.00%)を所有しております。

所有者別株式の状況



# 会社概要

平成15年3月31日現在

設立 1949年(昭和24年)3月26日  
 資本金 16億2,000万円  
 主な事業内容 商品取引所法の適用を受ける商品取引所の上場商品又は上場商品指数の商品市場における取引の受託業務および自己売買業務。貴金属地金・金貨などの販売業務。外国為替証拠金取引。商品ファンドの協議法人(日本商品先物取引協会会員)。

取締役および監査役 (平成15年6月27日現在)

代表取締役会長 細金 柳 生  
 代表取締役社長 清 覚 秀 雄  
 常務取締役 田 中 徹  
 常務取締役 細金 成 光  
 取締役 山本 康 夫  
 取締役 宮崎 誠 二  
 取締役 山下 英 樹  
 取締役 山本 時 雄  
 常勤監査役 高木 勝 宣  
 監査役 則 定 衛  
 監査役 草 野 英 治  
 監査役 岩 城 勝 良

(注) 監査役則定衛、草野英治及び岩城勝良の3氏は、「株式会社の監査等に関する商法の特例に関する法律」第18条第1項に定める社外監査役であります。

社員数 363名  
 加入取引所 東京穀物商品取引所・東京工業品取引所・横浜商品(商品取引員)取引所・大阪商品取引所・関西商品取引所・中部商品取引所・福岡商品取引所  
 主要取引銀行 (株)りそな銀行・(株)みずほ銀行・中央三井信託銀行(株)  
 小林洋行グループ 連結対象会社 = 5社(国内4社/海外1社)  
 (株)フジトミ、(株)共和トラスト、日本電子証券(株)丸梅(株)  
 KOBAYASHI YOKO SINGAPORE PTE LTD  
 (シンガポール・現地法人子会社)  
 関連会社 = 1社(国内)  
 (株)インテレス・キャピタル・マネージメント  
 業務提携 共和証券(株)  
 (東京証券取引所総合取引参加者)

# Information

## ホームページのご案内

当社のホームページでは、株主の皆さまへの  
タイムリーな情報開示を心がけるとともに、  
商品先物取引において最高の評価をいただけるように  
有益な情報提供に努めております。

<http://www.kobayashiyoko.com>



年次	日付	内容	件数
2009年	09月29日	決算後に代えて経理担当者の異動に関するお知らせ	7.04
	09月29日	自己株式の高率に関するお知らせ	6.04
2008年	04月29日	平成19年5月期決算に関するお知らせ	7.04
	04月29日	平成19年5月期決算に関するお知らせ	6.04
2007年	10月22日	業績予想の修正に関するお知らせ	6.07
	06月13日	大株主の持株比率に関するお知らせ	7.0
2006年	05月17日	自己株式取得に関するお知らせ	5.0
	04月29日	配当予想の修正に関するお知らせ	7.0
2005年	03月01日	配当予想の修正に関するお知らせ	7.0
	03月01日	配当予想の修正に関するお知らせ	7.0
2004年	10月19日	自己株式取得に関するお知らせ	7.0
	07月29日	日本電子証券株式会社の子会社「子会社」に関するお知らせ	7.0
2003年	07月19日	日本電子証券株式会社の子会社「子会社」に関するお知らせ	7.0
	07月19日	日本電子証券株式会社の子会社「子会社」に関するお知らせ	7.0
2002年	05月22日	業績予想の修正に関するお知らせ	6.0
	04月22日	業績予想の修正に関するお知らせ	6.0
2001年	03月01日	業績予想の修正に関するお知らせ	6.0
	03月01日	業績予想の修正に関するお知らせ	6.0
2000年	10月19日	自己株式取得に関するお知らせ	7.0
	07月29日	日本電子証券株式会社の子会社「子会社」に関するお知らせ	7.0

001 KOBAYASHI YOKO CO., LTD. ALL RIGHTS RESERVED. お問い合わせ 免責事項 サイトマップ

Q. 小林洋行の事業報告書を手に入れたのですが？  
A. こちらのダウンロードできます。郵送をご希望の方は当社事務局までご連絡ください。

Q. 小林洋行の決算短信について？  
A. 決算短信は3月31日、中間決算短信は6月30日となっております。

Q. 少額株主について？  
A. 大正22年5月「小林洋行」として創業。「小林洋行」の設立は小林洋行創業した昭和24年です。

Q. 東京証券取引所に上場した経緯について？  
A. 東京1部への上場は平成11年9月、2部に上場は平成12年9月、また、3部に上場は平成19年9月です。

Q. 「有価証券報告書」の提出期間が過ぎてしまいました。提出してしまいました。  
A. 提出した報告書、提出期間が過ぎていても、一筆期間や提出報告書の提出は可能です。準備を済ませている場合は、日本証券取引所に問い合わせてください。

Q. 各株主の代理人として小林洋行の買付を行うのは大丈夫ですか？  
A. 買付は公開買付と非公開買付があり、非公開買付は買付の目的が異なる場合があります。必要に応じて行います。小林洋行は日本証券取引所の小林洋行の買付に関する規定を遵守して行っています。



## 株主メモ

### 決算期

3月31日(年1回)

### 定時株主総会

営業年度末日の翌日から3カ月以内

### 基準日

定時株主総会については3月31日といたします。

その他必要があるときはあらかじめ公告いたします。

### 配当金受領株主確定日

3月31日および中間配当金を支払うときは9月30日

### 名義書換代理人

〒103-8202東京都中央区日本橋茅場町一丁目2番4号

日本証券代行株式会社

### 同事務取扱場所

〒103-8202東京都中央区日本橋茅場町一丁目2番4号

日本証券代行株式会社 本店

電話 (03)3668-9211(代表)

### 同取次所

日本証券代行株式会社 本支店

### 公告の掲載

日本経済新聞

( 当社は、従来日本経済新聞に掲載していた決算公告に代えて、貸借対照表ならびに損益計算書を当社ホームページ <http://www.kobayashiyoko.com/ir/> に掲載しております。 )

### 単元未満株式買取および買増請求取扱場所

上記名義書換代理人がお取扱いいたします。

### 株主優待制度の内容

毎年3月31日現在の株主さまに対して、株主優待としてお米(新潟魚沼産コシヒカリ)を、毎年7月中に宅配便にて次のとおり贈呈します。

所有株式数 100株以上 1,000株未満 お米 2kg

所有株式数 1,000株以上 お米 5kg

### 日本証券代行株式会社ホームページ

株式お手続き用紙のご請求をインターネットでも受付いたしております。

ホームページアドレス

<http://www.jsa-hp.co.jp/name/index.html>

(一部の用紙は、お手持ちのプリンターで印刷できます。)

「お手続き用紙のご請求」をご参照願います。

証券保管振替制度をご利用の方は、お取引口座のある証券会社へご照会ください。

## 株式会社 小林洋行

〒103-0014

東京都中央区日本橋蛸殻町一丁目15番5号

電話 (03)3669-4111(代表)

<http://www.kobayashiyoko.com>



地球環境に配慮した大豆油  
インキを使用しています

